

の人口・経済の拡大により、世界規模での資源やエネルギー不足の深刻化が懸念されるとともに、生態系の劣化、経済社会活動による地域や地球環境への負荷の増加などの課題が顕在化している。

また、心の豊かさ、安らぎ、潤いを求めて自然とふれあいを重視する志向が高まるとともに、生活基盤としての環境の大切さが強く意識されている。そのため、九州圏に残っている豊かな自然環境を美しく健全な状態で将来世代に引き継いでいくとともに、地球温暖化を抑制するため、九州圏にある環境技術力を活かし、地球規模、国際規模の環境対策に積極的に対応していくことが求められる。

(インターネットや携帯電話の普及とライフスタイルの多様化)

実態としては三大都市圏、特に東京一極集中の傾向は続いているものの、前述の環境や食の安全に対する意識は高まりを見せている。情報通信技術の普及によって、時間・距離の制約が克服され、テレワークなど場所と時間にとらわれない働き方が可能になり、子育て環境づくりなどの議論と相まって関心が高まっている。また、都心と田舎の複数に生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の形態も増加してきている。

高齢化が急速に進展する中、高齢者や障害者等が安心して生活できる環境づくりも進められている。まちづくりから社会的サービスまでの幅広い分野において、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づく取り組みが求められている。

国や地方公共団体を取り巻く状況が変化する一方で、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、地域の共通課題について、行政・住民・企業・NPO・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある。

2. 21世紀型社会のパラダイムとは

我が国は、戦後復興から高度経済成長を経て、経済大国と言われるようになった。鉄鋼、自動車、電機、半導体などの様々な産業において、多くの日本の企業が世界的ブランドへと成長し、現在でも世界のマーケットの主要なプレーヤーとして活躍している。国土政策では、最初の全国総合開発計画に「所得倍増計画」が掲げられ、太平洋ベルト地帯を中心に様々なインフラ投資が行われてきた。そのような中、我が国はアジアで最初に先進国に仲間入りし、現在もアメリカに次いで世界2位の経済規模を誇っている。

しかしながら、結果として三大都市圏への集中、特に東京一極集中が現在も進行しており、地方の人口減少、中山間地域の過疎化が深刻な問題となっている。また、人々の暮らしが快適で豊かになった半面、廃棄物処理問題、エネルギー消費の増大、開発による自然破壊、山林の荒廃、ひいては地球温暖化など様々な負の側面も見せている。

20世紀の急速な経済成長に向いていた時代（20世紀型社会）と、成長を経験しほとんどの国民が物質的にはある程度満たされ、一方で成長に伴う課題が顕在してきた昨今（21世紀型社会）とで比較すると、人々の考え方、志向に大きな変化が見られるようになってきた。

特徴的なものとして、以下に挙げる。

図表2 20世紀型社会と21世紀型社会のパラダイム比較

	20世紀型社会	21世紀型社会
(1)居住地	定住 一度就職した会社に定年まで勤めることがほとんどだった。よって居住地も、転勤はあるものの固定化していた。	流動滞在 職業の形態、選択肢が広がり、海外を含め気に入った地域に居住することが可能となった。また、二地域居住というスタイルも増えてきた
(2)交流形態	国と国の交流 海外の情報も少なく、海外への移動に関して、物理的・心理的障壁が大きかった	地域と地域の交流 海外の情報がリアルタイムで入手でき、国境にとらわれず実距離・時間でヒト・モノ・カネが動く
(3)価値基準	機能性重視 主に機能面（処理速度、付属機能、価格など）によって判断された	質感重視 デザイン、質、環境対応、安全性が財・サービスに求められる

(4)物の所有	フルセット所有型 全てを持つことへ憧れもあり、保有することに重点が置かれた	分散ネットワーク・使用権型 志向の多様化、新たなサービスの増加により、生活スタイルに合わせて、レンタル、シェアするという選択肢が増えた
(5)サービス	標準志向 「三種の神器」に代表されるように周りと同じ物を持つことに満足した	多様化 他人とは異なっても自分自身に合うサービスが求められる
(6)生活	仕事中心 自身も家族もその生活や人生が仕事中心で決定する。	QOL (クオリティ・オブ・ライフ) 重視 自身も家族も生活の質を最優先に仕事や居住を選択する
(7)国土政策	開発中心 量的拡大を目指し、インフラを充足させることが最重要課題だった	ストック活用 既に整ったインフラを活用し、景観等に配慮しながら最大効果をあげる

インターネットなどの情報インフラが発達したことにより、必ずしも巨大都市に居住せずとも情報が得られるようになり、そのことによって独自に仕事が出来、雇用を確保できるようになった。情報は今や国境を簡単に超え、人々は外貨を20世紀に比べ容易に保持、獲得、売買することができるようになり、物品を国内はもとより海外に対しても調達や発送ができるようになった。従って必然的に人々の視野は国際的になり、かつ国境を意識しない実距離や時間距離や人間関係の構築による人間距離によって、自身の活動領域を決定するようになった。

自分自身も自分自身が関係を持つ人も、一人ひとり異なるニーズや価値観を持つものの、総じてデザイン性や質感、感性を財やサービスに求める傾向がある。それゆえ財・サービス（社会資本や社会サービスを含む）は個別多様化が求められるようになった。情報もモノもカネも動きやすくなったため、自分自身や自分自身が関係を持つ人それぞれのヒトも動きやすくなった。それゆえヒトが移動する根拠は仕事ではなく自身が居住する環境が根拠となった。より住みやすい、より快適、より生きやすい、より学びやすい地にヒトが移動し生活をしようとするようになった。これらのパラダイムシフトにより、私たちが捉える都市の捉え方も変わることになる。

3. 21世紀における都市圏のあり方

これらの社会情勢の変化や21世紀のパラダイムを踏まえて、今後の都市圏のあり方を考えると、以下の3つの課題が浮かび上がってくる。

- 1) 人口減少社会、優秀な人材の獲得競争（国際的な人材の流動化）の中、いかにして拠点を形成することができるか？
 - ・ 少子化による労働力の減少を補うためには、新たな労働力（女性、高齢者、外国人）の活用が不可欠である。
 - ・ 世界の経済活動が知識経済化するなかで、優秀な人材を確保するためには、明確な戦略が必要である。

- 2) 地球温暖化など環境問題が深刻化する中、いかにして環境に負荷をかけずに居住の豊かさを追求することができるか？
 - ・ 持続可能な都市環境を形成するためには、機能が一極に集中した大都市圏を形成するのではなく、複数の都市が連携しながらそれぞれの都市の活力を維持していく必要がある。

- 3) 世界規模での競争が激化する中で、楽しさ・価格・地の利などを活かして、いかにしてヒト・モノ・カネを誘致するのか？
 - ・ ヒト・モノ・カネがグローバルに移動する現在において、楽しさ、価格、地の利の優位性は不可欠である。

これら3つの課題を踏まえた上で、九州北部地域が目指すべき21世紀に相応しい都市圏のあり方を端的に表すものとして、以下に述べる「アジアとの交流」、「広域的な都市圏」をキーワードに、「アジア交流広域都市圏」と称することとする。

（進化する「アジアとの交流」）

九州北部地域は、古から我が国のアジアとの交流における玄関口の機能を果たしてきた。現在の太宰府市には、西の守りとしての防衛と外国との交渉の窓口として重要な役割を果たした大宰府政庁がおかれ、唐僧・鑑真や最澄、空海はじめ、多くの遣唐使らが博多を行き来したという交流の歴史がある。現在、九州北部地域はアジアとの充実した航路、空路を有し、製造業分野の経済交流、行政による都市間交流や国際イベントの開催、観光交流、留学生の受け入れなど様々な交流が行われている。

最近では、韓国釜山市から福岡市との姉妹都市交流をさらに発展させ福岡市と釜山市を中心に両者を含む地域を一つの経済圏として形成する超広域経済圏構想の提案があり、また、北九州市が提唱し、2004年に環黄海の10都市の行政及び経済界による東アジア経済

交流推進機構が創設され、ものづくり、環境、ロジスティクス、観光に関する具体的な共同の取り組みを進めるプラットフォームを構築するなど、アジアとの関係は協働へと、「交流」の内容も変わりつつある。

我が国全体がアジアとの連携を強化していこうとするなかで、九州北部地域は、アジアとの近接性、物流機能のハード面と交流の実績というソフト面の優位性を有する地域として、我が国とアジアを結ぶ国境を越えた成長地域を形成する必要がある、これまで培われてきた交流の実績と対話のベースを活かすことによって、他の地域にない「交流」のあり方を実現できる可能性がある。

（2つのエンジンを持つ「広域的な都市圏」）

この圏域の大きな特色として、福岡市と北九州市という2つの人口100万規模の都市があり、それぞれの都市の成り立ちから、福岡市は商業都市、北九州市は工業都市という異なる特性を持つことによって2つのエンジンとしてこれまで機能分担されてきたことがある。このことにより、福岡都市圏と北九州都市圏を合わせて約350万人の人口を抱えつつも、圏域には快適な都市環境と良好な自然環境が共存している。このことは、21世紀型都市圏を目指すうえで大きな優位性と言える。

近年、大都市圏の対極的な都市のあり方としてポリセントリックシティ（多核拠点都市）の議論がさかんである。代表例として、ドイツのルール地方では、中心都市がない代わりに人口20～60万人の11の都市が鉄道沿いに連なり、概ね1時間以内で移動することができ適度な職住分散が成立している。多様なライフスタイルと価値観を持った人々が目的に応じて都市間を行き来することで、一定の満足が得られるようになっている。九州北部地域でも、このような複数の特色を持った都市が相互に補完しながら、全体としてはアジアの大都市と対等に交流できる活力を持つ広域都市圏を目指すことが望ましい。

これらを踏まえて、ここでアジア交流広域都市圏を次のように定義したい。